

平成 24 年度
新地方公会計制度に基づく財務書類
(総務省方式改訂モデル)

階 上 町

目次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類について	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	4
財務書類の分析	5
資産について	5
世代間の公平性	6
財政の健全性	6
前年度との比較	8
普通会計財務書類	12
連結財務書類について	17
地方公共団体全体の財務書類	18
連結財務書類	23

財務書類の作成にあたって

平成 18 年 6 月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」の成立を契機に、地方公共団体においても自らの資産・債務改革に積極的に取り組むとともに、財務情報のわかりやすい開示を目的として、財務書類の整備に努めることが要請されました。

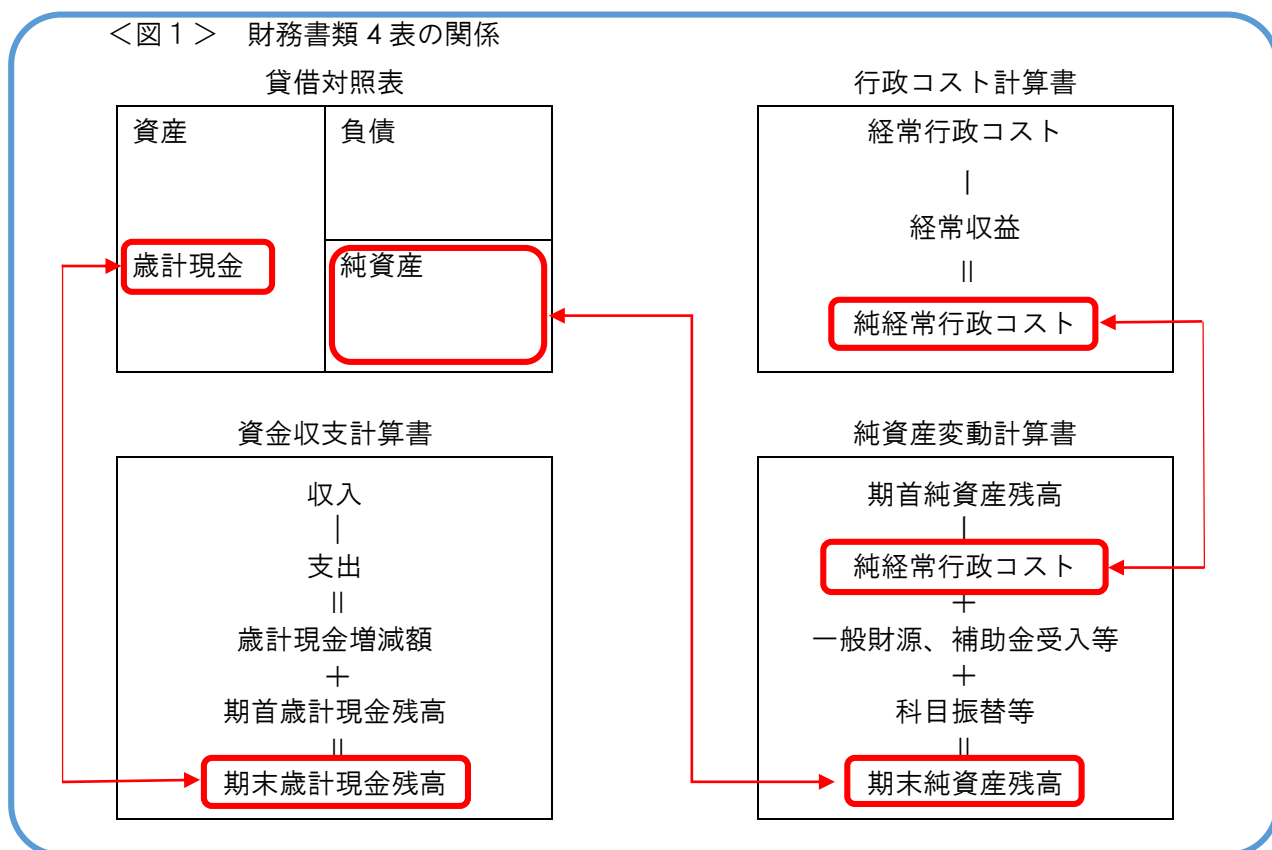
現行の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

これに対し、新地方公会計モデルによる財務書類は、企業会計の慣行を参考としていて、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成されており、ストック情報や行政コストなどを表すことができます。

階上町は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、一般会計のみを対象とした「普通会計の財務書類」、一般会計と特別会計を連結した「地方公共団体全体の財務書類」、町が加入している一部事務組合等を加えた「連結財務書類」を整備しました。

なお、貸借対照表は平成 25 年 3 月 31 日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

＜図 1＞ 財務書類 4 表の関係



財務書類について

■ 貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示したもので、資産総額（表の左側）と負債・純資産総額（表の右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>

資産 27,961 百万円 ・ 道路や施設など使う資産 ・ 売却予定土地や貸付金など売れる・回収する資産	負債 9,484 百万円 ・ 地方債など将来世代の負担
	純資産 18,477 百万円 ・ 補助金など国・県の負担 ・ 収めていただいた税金など過去及び現世代の負担
資産合計 27,961 百万円	負債・純資産合計 27,961 百万円

資産の部は「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の3つで構成されています。

1. 公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
「有形固定資産」は、長期にわたって行政サービスを提供するために使用している土地・建物等の資産です。
「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない公共資産のうち、現に分譲等が行われており、直ちに売却することができる資産を計上しています。
2. 投資等は、公営企業への出資金、基金、回収期限から1年以上回収できていない債権などの資産が計上されています。
3. 流動資産は、現金及び必要に応じすぐに現金化できる基金、税金等の未収金が計上されます。

負債の部は「固定負債」、「流動負債」の2つで構成されています。

1. 固定負債は、負債のうち翌々年度以降に返済が行われるものです。平成24年度以降に返済する予定の地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金などが計上されます。
2. 流動負債は、負債のうち1年以内に返済を行うものです。翌年度償還予定地方債、債務負担行為のうち翌年度支払予定額などが計上されます。

純資産の部は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つで構成されています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の財源として、国・県の補助を受けた部分です。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の財源として、国・県補助金や地方債などの特定財源を差し引いた一般財源分が計上されます。

3. その他一般財源等

資産形成につながっていない負債（臨時財政対策債など）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていない場合、その金額がマイナス計上されます。

4. 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額の差額を計上しています。

■ 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<図3 行政コスト計算書>

（単位：千円）

	金額	構成比
1. 人にかかるコスト		
（1）人件費	633,405	12.9%
（2）退職手当引当金繰入等	57,232	1.2%
（3）賞与引当金繰入額	37,382	0.7%
2. 物にかかるコスト		
（1）物件費	819,013	16.6%
（2）維持補修費	151,499	3.1%
（3）減価償却費	891,651	18.1%
3. 移転支出的なコスト		
（1）社会保障給付	881,049	17.9%
（2）補助金等	544,753	11.1%
（3）他会計への支出額	541,778	11.0%
（4）他団体への公共資産整備補助金等	199,337	4.0%
4. その他のコスト		
（1）支払利息	141,351	2.9%
（2）回収不能見込計上額	13,651	0.3%
（3）その他行政コスト	14,353	0.3%
【経常行政コスト】	4,926,454	
（1）使用料・手数料	26,864	19.7%
（2）分担金・負担金・寄付金	109,482	80.3%
【経常収益】	136,346	
【純経常行政コスト】	4,790,108	

1. 人にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が人を雇用するための経費を「人にかかるコスト」として計上しています。「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」で構成されています。

2. 物にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が物を購入、消費するための経費を「物にかかるコスト」として計上しています。「物件費（消耗品費や光熱水費など）」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されています。

3. 移転支出的なコスト

町が他の主体に提供する経費を「移転支出的なコスト」として計上しています。

「社会保障給付（福祉サービスの経費）」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されています。

■ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産負債の差額である純資産が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）に係る当該年度の増減を把握することができます。

■ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 経常的収支の部 | 経常的な行政活動による支出とその財源 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | 公共資産整備に係る支出とその財源 |
| 3. 投資・財務的収支の部 | 出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源 |

財務書類の分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。

そこで財務書類データから代表的な指標を算出し、全国的な標準値と比較することで、階上町がどのような財政状況であるのかを表しました。

各指標の標準値は、「新地方公会計制度の徹底解説（株式会社ぎょうせい発行）」の値を使用しました。

■ 資産について

・ 住民一人当たりの資産 194 万円

説明 町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式 【資産合計】÷【階上町の人口】
=279 億 6068 万円 ÷ 14,381 人（平成 24 年度末）

標準値 100～300 万円

※階上町は標準的な値となっております。

・ 歳入額対資産比率 4.5

説明 資産に対する歳入総額の比率を見ることにより、これまで資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。
歳入額対資産比率が高いほど、社会資本（道路、橋、公園など）の整備が進んでいると考えられます。

計算式 【資産合計】÷【歳入総額】
=279 億 6068 万円÷62 億 5324 万円

標準値 3～7

※階上町は、標準的な値となっております。

【歳入総額】＝資金収支計算書の「収入合計＋期首歳計現金残高」

・ 資産老朽化比率 47.5%

説明 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度経過しているかを全体として把握することができます。
100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

計算式 【減価償却累計額】÷（【有形固定資産】－【土地】＋【減価償却累計額】）
=191 億 6972 万円÷（239 億 2580 万円－27 億 5294 万円＋191 億 6972 万円）

標準値 35～50%

※階上町は標準的な値となっておりますが、標準値上限に近いことから比較的老朽化が進んでいるといえます。

■ 世代間の公平性

・ 社会資本等形成の過去及び現世代間負担比率 77.1%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【純資産合計】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (184 \text{ 億 } 7663 \text{ 万円} \div 239 \text{ 億 } 7364 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 50～90%

※階上町は標準的な値であり、これまでの世代と現世代とでバランスよく負担しているといえます。

・ 社会資本等形成の将来負担比率 34.7%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産の合計額に対する地方債残高に着目すれば、今後の世代が返済しなければならない割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (83 \text{ 億 } 0731 \text{ 万円} \div 239 \text{ 億 } 7364 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 15～40%

※階上町は標準的な値です。

■ 財政の健全性

・ 住民一人あたりの負債 65.9万円

説明 現在の負債合計を人口で割ることで、住民一人あたりの負債額を表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【負債合計】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 94 \text{ 億 } 8406 \text{ 万円} \div 14381 \text{ 人 (平成 24 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 30～100万円

※階上町は標準的な値です。

・ 地方債償還年数（返還能力） 8.5年

説明 地方債の未償還残額を、経常的に確保できる資金（経常経費を差し引いた残金）で返済した時に、何年で返済できるかを表すことで、債務返済能力を測ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）】}} \\ & \quad = 83 \text{ 億 } 0731 \text{ 万円} \div 9 \text{ 億 } 8231 \text{ 万円} \end{aligned}$$

標準値 3～9年

※階上町は標準的な値ですが、経常的収支額の減少により返還能力が低下しています。悪化させないために地方債残高の抑制及び地方税など収入の確保に努めます。

・ 受益者負担比率 2.8%

説明 行政コスト計算書の中で、経常収益はいわゆる「受益者負担金」です。したがって、経常行政コストに対する経常収益の割合をみることで、税以外にどの程度の負担を頂いているのかがわかります。

なお、行政コスト計算書では目的別にその割合をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常収益】}}{\text{【経常行政コスト】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (1 \text{ 億 } 3635 \text{ 万円} \div 49 \text{ 億 } 2645 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 2～8%

※階上町は標準的な値ですが、行政コスト計算書によれば目的によってその値には差があることがわかります。

・ 住民一人当たり行政コスト 34.3万円

説明 経常行政コストを人口で割ることにより、住民一人あたりの行政コストを表しています。

経常行政コストには、生活基盤整備費用等も含まれますので、高いことが一概に悪いとは言えない場合があります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 49 \text{ 億 } 2645 \text{ 万円} \div 14381 \text{ 人 (平成 } 24 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 20～50万円

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対公共資産比率 20.5%

説明 どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(公共資産が効率的に活用されているか)をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (49 \text{ 億 } 2645 \text{ 万円} \div 239 \text{ 億 } 7364 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 10～30%

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対税収等比率 94.7%

説明 純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【純経常行政コスト】}}{\left(\text{【一般財源】} + \text{【補助金等受入】} \right)} \times 100 \\ & \quad = 47 \text{ 億 } 9011 \text{ 万円} \div (38 \text{ 億 } 9962 \text{ 万円} + 11 \text{ 億 } 5602 \text{ 万円}) \end{aligned}$$

標準値 90～110%

※階上町は標準的な値です。

前年度との比較

平成 23 年度財務諸表と比較することで、平成 24 年度中に何がどれだけ変化したかを読み取ることができます。

■貸借対照表

【単位：百万円】

貸 方				借 方			
資産の部	H24	H23	増減	負債の部	H24	H23	増減
1 公共資産	23,974	24,219	△245	1 固定負債	8,566	8,930	△364
(1)有形固定資産	23,926	24,178	△252	(1)地方債	7,500	7,809	△309
(2)売却可能資産	48	42	6	(2)長期未払金	255	267	△12
2 投資等	1,927	2,041	△114	(3)退職手当引当金	811	854	△43
(1)投資及び出資金	1,288	1,288	0	2 流動負債	918	909	9
(2)貸付金	179	160	19	(1)翌年度償還予定 地方債	807	799	8
(3)特定目的基金	379	513	△134	(2)未払金	73	62	11
(4)長期延滞債権	122	120	2	(3)賞与引当金	37	48	△11
(5)回収不能見込額	△40	△40	0	負債合計	9,484	9,839	△355
3 流動資産	2,060	1,893	167	純資産の部			
(1)現金預金	1,996	1,860	136	純資産合計	18,477	18,314	163
(2)未収金	63	32	31	負債・純資産合計	27,961	28,153	△192
資産合計	27,961	28,153	△192				

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの資産総額は、前年度より約 1 億 9,200 万円減少しました。内訳をみると、公共資産合計が約 2 億 4,500 万円の減少、投資等合計が約 1 億 1,400 万円の減少、流動資産が約 1 億 6,700 万円の増加となっています。

資産総額が減少した主な要因としては、減価償却により公共資産の価値が減少したこと、東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるため、東日本大震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金を取り崩したことが挙げられます。

将来世代の負担である負債総額は、前年度より約 3 億 5,500 万円減少しました。主な要因としては地方債残高（借金残高）が減少したことが挙げられます。

■行政コスト計算書

【単位：百万円】

経常行政コスト (A)	H24		H23		増減
	金額	割合	金額	割合	
経常行政コスト (A)	4,926		4,966		△40
1 人にかかるコスト	728	14.9%	791	16.0%	△63
(1)人件費	633	12.9%	666	13.4%	△33
(2)退職手当引当金繰入金	57	1.2%	77	1.6%	△20
(3)賞与引当金繰入額	37	0.8%	48	1.0%	△11
2 物にかかるコスト	1,862	37.8%	1,895	38.1%	△33
(1)物件費	819	16.6%	860	17.3%	△41
(2)維持管理費	151	3.1%	145	2.9%	6
(3)減価償却費	892	18.1%	890	17.9%	2
3 移転支出的なコスト	2,167	44.0%	2,163	43.5%	4
(1)社会保障給付	881	17.9%	875	17.6%	6
(2)補助金等	545	11.1%	583	11.7%	△38
(3)他会計等への支出額	542	11.0%	621	12.5%	△79
(4)他団体への公共資産整備補助金等	199	4.0%	84	1.7%	115
4 その他のコスト	169	3.5%	117	2.3%	52
(1)支払利息	141	2.9%	152	3.1%	△11
(2)回収不能見込計上額	14	0.3%	7	0.1%	7
(3)その他行政コスト	14	0.3%	△43	△0.9%	57
経常収益 (B)	136		168		△32
1 使用料・手数料	27	19.9%	27	16.1%	0
2 分担金・負担金・寄附金	109	80.1%	141	83.9%	△32
純経常行政コスト (A) - (B)	4,790		4,798		△8
受益者負担率 (B) / (A)	2.8%		3.4%		

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成24年度の経常行政コストは約49億2,600万円となっており、内訳をみると移転支出的なコストが約44%、物にかかるコストが約38%、人にかかるコストが約15%、その他のコストが約3%となっています。

昨年度と比較すると、人にかかるコスト、物にかかるコストは減少していますが、他団体への補助金等が大きく増加しました。

経常収益（保育料や施設使用料など）は昨年度より約3,200万円減の約1億3,600万円となりました。主な要因としては、寄附金の減、一部事務組合等からの返還金の減が挙げられます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストの比率は約97.2%となり、行政サービスのほとんどは税金や地方交付税などの収入により賄われていることがわかります。

■純資産変動計算書

【単位：百万円】

	H24	H23	増減
期首純資産残高 (A)	18,314	17,755	559
当期変動額 (B)	163	559	△396
純経常行政コスト	△4,790	△4,798	8
一般財源			
地方税	1,036	1,045	△9
地方交付税	2,460	2,612	△152
その他行政コスト充当財源	403	410	△7
補助金等受入	1,156	1,522	△366
臨時損益			
災害復旧事業費	△104	△233	129
公共資産除売却損益	4	6	△2
投資損失	△2	△2	0
資産評価替えによる変動額	0	△3	3
期末純資産残高 (A) + (B)	18,477	18,314	163

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成24年度末の純資産は、昨年度より約1億6,300万円増の約184億7,700万円となりました。平成24年度の純経常行政コストは約47億9,000万円でしたが、地方税などの一般財源が約38億9,900万円、経常的なコストに対する補助金が約11億5,600万円あったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

地方交付税や補助金などは景気や国県の動向により左右されるため、今後も減少していくことが考えられます。今後も一般財源や補助金で純経常行政コストを賄えるように、引き続き業務の効率化などを行い純経常行政コストの抑制に努めます。

■資金収支計算書

【単位：百万円】

	H24	H23	増減
1 経常的収支の部 (A)	1,485	1,403	82
人件費	781	803	△22
物件費	819	860	△41
社会保障給付	881	875	6
補助金等	592	630	△38
支払利息	141	152	△11
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	446	533	△87
その他支出	255	379	△124
支出合計	3,916	4,233	△317
地方税	1,019	1,031	△12
地方交付税	2,460	2,612	△152
国県補助金等	916	1,104	△188
使用料・手数料	27	27	0
分担金・負担金・寄附金	110	113	△3
諸収入	120	107	13
地方債発行額	273	265	8
基金取崩額	230	116	114
その他収入	246	261	△15
収入合計	5,401	5,635	△234
2 公共資産整備収支の部 (B)	△224	△245	21
公共資産整備支出	619	469	150
その他	199	84	115
支出合計	819	553	266
国県補助金等	177	136	41
地方債発行額	226	163	63
その他収入	191	9	182
収入合計	594	309	285
3 投資・財務的収支の部 (C)	△1,190	△1,154	△36
貸付金	39	45	△6
基金積立額	344	607	△263
地方債償還額	799	767	32
他会計等への公債費充当財源繰出	96	88	8
支出合計	1,278	1,507	△229
貸付金回収額	20	16	4
国県補助金等	62	282	△220
公共資産等売却収入	4	6	△2
その他収入	1	49	△48
収入合計	87	353	△266
当期資金増減額(D)=(A)+(B)+(C)	70	3	67
期首資金残高(E)	171	167	4
期末資金残高(E)+(D)	241	171	70

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より約8,200万円増加し、約14億8,500万円の黒字になりました。一方、公共資産整備収支の部は約2億2,400万円の赤字、投資・財務的収支の部は約11億9,000万円の赤字となりました。これらは経常的収支の部の収支剰余分で賄われたこととなります。平成24年度末資金残高は前年度末より約7,000万円増加し、約2億4,100万円となりました。

普通會計財務書類

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 7,500,105	
①生活インフラ・国土保全	8,809,046	(2) 長期未払金	
②教育	7,196,062	①物件の購入等	0
③福祉	121,039	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	128,679	③その他	255,256
⑤産業振興	5,947,939	長期未払金計	255,256
⑥消防	277,904	(3) 退職手当引当金	811,040
⑦総務	1,445,134	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	23,925,803	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	47,837	固定負債合計	8,566,401
公共資産合計	23,973,640		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 807,204	
①投資及び出資金	1,287,668	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	73,069
投資及び出資金計	1,287,668	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	178,956	(5) 賞与引当金	37,382
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	917,655
②その他特定目的基金	367,489		
③土地開発基金	5,107	負債合計	9,484,056
④その他定額運用基金	6,007		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	378,603		
(4) 長期延滞債権	122,263	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 39,986	1 公共資産等整備国県補助金等	5,781,159
投資等合計	1,927,504	2 公共資産等整備一般財源等	15,499,457
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1) 現金預金		△ 2,805,335	
①財政調整基金	1,618,350	4 資産評価差額	
②減債基金	136,936	1,347	
③歳計現金	241,125	純資産合計	
④歳計外現金	0	18,476,628	
現金預金計	1,996,411		
(2) 未収金			
①地方税	63,205		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 76		
未収金計	63,129		
流動資産合計	2,059,540		
資産合計	27,960,684	負債・純資産合計	27,960,684

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	276,416	千円
②教育	12,215	千円
③福祉	220,125	千円
④環境衛生	145,016	千円
⑤産業振興	909,432	千円
⑥消防	8,290	千円
⑦総務	54,844	千円
計	1,626,338	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	370,043	千円
②地方債	227,211	千円
③一般財源等	1,029,084	千円
計	1,626,338	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,615,665千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,708,714	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,307,309	千円	8,307,309
債務負担行為支出予定額	251,034	千円	0
公営事業地方債負担見込額	1,984,156	千円	1,984,156
一部事務組合等地方債負担見込額	276,460	千円	276,460
退職手当負担見込額	889,755	千円	889,755
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	8,784,172	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,082,595	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	85,912	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,615,665	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,924,542	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,752,937千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,169,720千円です。

行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1	(1-1)人件費	633,405	12.9%	40,493	92,636	29,032	27,526	54,234	1,872	316,420	71,192			0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	57,232	1.2%	7,554	△ 97	2,900	6,355	8,640	0	29,166	2,714			0
	(1-3)賞与引当金繰入等	37,382	0.8%	2,385	5,503	1,717	1,619	3,197	110	18,629	4,222			0
	小計	728,019	14.9%	50,432	98,042	33,649	35,500	66,071	1,982	364,215	78,128			0
2	(2-1)物件費	819,013	16.6%	33,753	314,824	66,260	94,058	49,131	31,525	223,651	5,811			0
	(2-2)維持補修費	151,499	3.1%	142,732	3,881	0	30	2,722	0	2,134	0			0
	(2-3)減価償却費	891,651	18.1%	278,241	208,248	5,261	24,721	268,717	24,720	81,743	0			0
	小計	1,862,163	37.8%	454,726	526,953	71,521	118,809	320,570	56,245	307,528	5,811			0
3	(3-1)社会保障給付	881,049	17.9%		19,774	849,737	11,538							0
	(3-2)補助金等	544,753	11.1%	1,408	51,744	70,542	127,430	67,740	194,390	30,395	1,104			0
	(3-3)他会計等への支出額	541,778	11.0%	69,441	0	422,893	12,663	36,781	0	0	0			0
	(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	199,337	4.0%	109,616	0	0	9,157	69,272	1,935	9,357	0			0
	小計	2,166,917	44.0%	180,465	71,518	1,343,172	160,788	173,793	196,325	39,752	1,104			0
4	(4-1)支払利息	141,351	2.9%									141,351		
	(4-2)回収不能見込計上額	13,651	0.3%										13,651	
	(4-3)その他行政コスト	14,353	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			14,353
	小計	169,355	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	141,351	13,651	14,353
経常行政コスト a		4,926,454		685,623	696,513	1,448,342	315,097	560,434	254,552	711,495	85,043	141,351	13,651	14,353
(構成比率)				13.9%	14.1%	29.4%	6.4%	11.4%	5.2%	14.4%	1.7%	2.9%	0.3%	0.3%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料b	26,864		187	4,666	33	263	674	0	8,508	0	8,487		0	4,046
2	分担金・負担金・寄附金c	109,482		0	0	82,886	0	0	0	263	0	0		0	26,333
経常収益合計 (b + c) d		136,346		187	4,666	82,919	263	674	0	8,771	0	8,487		0	30,379
d/a		2.80%		0.0%	0.7%	5.7%	0.1%	0.1%	0.0%	1.2%	0.0%	6.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		4,790,108		685,436	691,847	1,365,423	314,834	559,760	254,552	702,724	85,043	132,864	13,651	14,353	△ 30,379

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	18,313,980	5,957,052	15,318,206	△ 2,962,916	1,638
純経常行政コスト	△ 4,790,108			△ 4,790,108	
一般財源					
地方税	1,036,303			1,036,303	
地方交付税	2,460,410			2,460,410	
その他行政コスト充当財源	402,905			402,905	
補助金等受入	1,156,017	176,800		979,217	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 103,913			△ 103,913	
公共資産除売却損益	3,591			3,591	
投資損失	△ 2,266			△ 2,266	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			326,840	△ 326,840	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			240,588	△ 240,588	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 139,505	△ 162,394	301,899	0
減価償却による財源増		△ 213,188	△ 678,463	891,651	0
地方債償還に伴う財源振替			601,421	△ 601,421	
資産評価替えによる変動額	△ 291				△ 291
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 146,741	146,741	
期末純資産残高	18,476,628	5,781,159	15,499,457	△ 2,805,335	1,347

資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	780,755
物件費	819,013
社会保障給付	881,049
補助金等	591,775
支払利息	141,351
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	446,190
その他支出	255,412
支出合計	3,915,545
地方税	1,018,892
地方交付税	2,460,410
国県補助金等	916,414
使用料・手数料	26,587
分担金・負担金・寄附金	109,610
諸収入	120,409
地方債発行額	272,700
基金取崩額	230,192
その他収入	245,537
収入合計	5,400,751
経常的収支額	1,485,206

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	619,434
公共資産整備補助金等支出	199,337
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	818,771
国県補助金等	177,273
地方債発行額	226,200
基金取崩額	187,082
その他収入	3,725
収入合計	594,280
公共資産整備収支額	△ 224,491

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	160
貸付金	38,990
基金積立額	343,767
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	95,587
地方債償還額	799,292
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,277,797
国県補助金等	62,330
貸付金回収額	20,007
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,591
その他収入	1,438
収入合計	87,366
投資・財務的収支額	△ 1,190,431

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	70,284
期首歳計現金残高	170,841
期末歳計現金残高	241,125

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,173,238	千円
繰越金	△ 90,841	千円
地方債発行額	△ 498,900	千円
財政調整基金等取崩額	△ 215,000	千円
支出総額	△ 5,932,113	千円
地方債償還額	940,643	千円
財政調整基金等積立額	280,942	千円
基礎的財政収支	657,969	千円

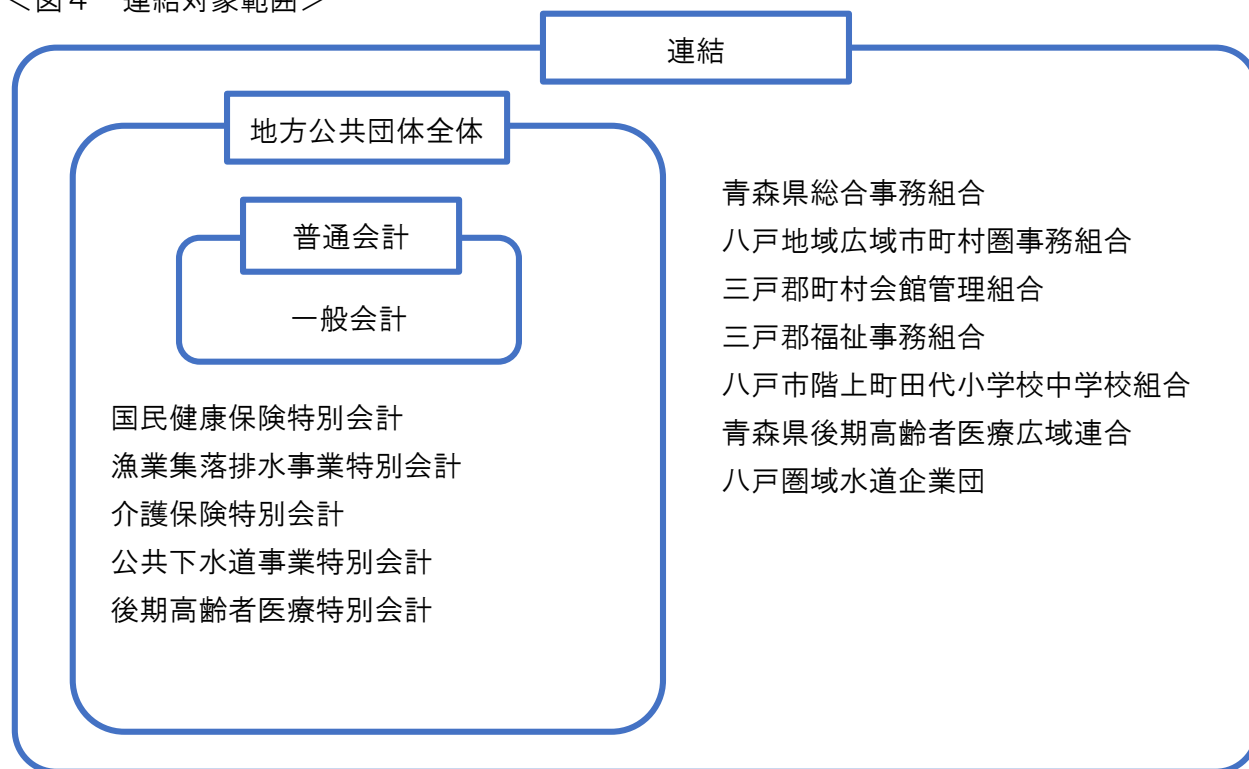
連結財務書類について

連結財務書類とは、一般会計のほか、すべての特別会計や町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

町の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけではなく、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計などの特別会計や、一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが連結財務書類の目的です。

<図4 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

地方公共団体全体の財務書類

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
① 生活インフラ・国土保全	12,462,235		① 普通会計地方債	7,500,105	
② 教育	7,196,062		② 公営事業地方債	2,221,252	
③ 福祉	121,039		地方債計	9,721,357	
④ 環境衛生	128,679		(2) 長期未払金	255,256	
⑤ 産業振興	7,313,994		(3) 引当金	889,755	
⑥ 消防	277,904		(うち退職手当等引当金)	889,755	
⑦ 総務	1,445,134		(うち損失補償等引当金)	0	
⑧ 収益事業	0		(その他の引当金)	0	
⑨ その他	0		(4) その他	0	
有形固定資産合計		28,945,047	固定負債合計		10,866,368
(2) 無形固定資産		0			
(3) 売却可能資産		47,837	2 流動負債		
公共資産合計		28,992,884	(1) 翌年度償還予定地方債	858,866	
			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
2 投資等			(3) 未払金	73,069	
(1) 投資及び出資金	1,287,668		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金	178,956		(5) 賞与引当金	42,834	
(3) 基金等	390,609		(6) その他	0	
(4) 長期延滞債権	310,856		流動負債合計		974,769
(5) その他	0				
(6) 回収不能見込額	△ 104,121		負債合計		11,841,137
投資等合計		2,063,968			
			純資産合計		21,543,439
3 流動資産					
(1) 資金	2,193,902				
(2) 未収金	134,032				
(3) 販売用不動産	0				
(4) その他	0				
(5) 回収不能見込額	△ 210				
流動資産合計		2,327,724			
4 繰延勘定		0			
			負債・純資産合計		33,384,576
資産合計		33,384,576			

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	707,480	9.2%	58,338	92,636	78,144	27,526	61,352	1,872	316,420	71,192	/	/	0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	73,347	1.0%	△ 5,846	△ 97	15,788	6,355	25,267	0	29,166	2,714	/	/	0
	(1-3)賞与引当金繰入等	42,834	0.6%	3,754	5,503	5,244	1,619	3,753	110	18,629	4,222	/	/	0
	小計	823,661	10.8%	56,246	98,042	99,176	35,500	90,372	1,982	364,215	78,128	/	/	0
2	(2-1)物件費	912,678	11.8%	64,807	314,824	119,234	94,058	58,768	31,525	223,651	5,811	/	/	0
	(2-2)維持補修費	154,161	2.0%	143,379	3,881	0	30	4,737	0	2,134	0	/	/	0
	(2-3)減価償却費	1,040,664	13.5%	382,614	208,248	5,261	24,721	313,357	24,720	81,743	0	/	/	0
	小計	2,107,503	27.3%	590,800	526,953	124,495	118,809	376,862	56,245	307,528	5,811	/	/	0
3	(3-1)社会保障給付	2,984,232	38.7%	/	19,774	2,952,920	11,538	/	/	/	/	/	/	/
	(3-2)補助金等	1,226,618	15.9%	1,544	51,744	752,176	127,430	67,835	194,390	30,395	1,104	/	/	0
	(3-3)他会計等への支出額	112,186	1.5%	1	0	99,522	12,663	0	0	0	0	/	/	0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	199,337	2.6%	109,616	0	0	9,157	69,272	1,935	9,357	0	/	/	0
	小計	4,522,373	58.7%	111,161	71,518	3,804,618	160,788	137,107	196,325	39,752	1,104	/	/	0
4	(4-1)支払利息	188,026	2.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	188,026	/	/
	(4-2)回収不能見込計上額	48,628	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	48,628	/
	(4-3)その他行政コスト	26,168	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	26,168
	小計	262,822	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	188,026	48,628	26,168
経常行政コスト a		7,716,359	/	758,207	696,513	4,028,289	315,097	604,341	254,552	711,495	85,043	188,026	48,628	26,168
(構成比率)		/	/	9.8%	9.0%	52.2%	4.1%	7.8%	3.3%	9.2%	1.1%	2.4%	0.6%	0.3%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	26,864	/	187	4,666	33	263	674	0	8,508	0	8,487	/	0	4,046
2	分担金・負担金・寄附金	976,396	/	31,466	0	918,334	0	0	0	263	0	0	/	0	26,333
3	保険料	717,713	/	/	/	717,713	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事業収益	20,678	/	14,104	0	0	0	6,574	0	0	0	/	/	0	/
5	その他特定行政サービス収入	14,892	/	4,941	0	9,830	0	121	0	0	0	/	/	0	/
経常収益合計 b		1,756,543	/	50,698	4,666	1,645,910	263	7,369	0	8,771	0	8,487	/	0	30,379
b/a		22.8%	/	6.7%	0.7%	40.9%	0.1%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	4.5%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-b		5,959,816	/	707,509	691,847	2,382,379	314,834	596,972	254,552	702,724	85,043	179,539	48,628	26,168	△ 30,379

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	21,446,023	7,995,983	15,318,206	△ 1,869,804	1,638
純経常行政コスト	△ 5,959,816			△ 5,959,816	
一般財源					
地方税	1,036,303			1,036,303	
地方交付税	2,460,410			2,460,410	
その他行政コスト充当財源	398,693			398,693	
補助金等受入	2,267,798	1,288,581		979,217	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 103,913			△ 103,913	
公共資産除売却損益	3,591			3,591	
投資損失	△ 2,266			△ 2,266	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			326,840	△ 326,840	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	240,588	△ 240,588	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 139,505	△ 162,394	301,899	0
減価償却による財源増		△ 213,188	△ 678,463	891,651	0
地方債償還に伴う財源振替			601,421	△ 601,421	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 291				△ 291
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 3,093	0	△ 146,741	143,648	
期末純資産残高	21,543,439	8,931,871	15,499,457	△ 2,889,236	1,347

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	868,909
物件費	912,678
社会保障給付	2,984,232
補助金等	1,273,640
支払利息	188,026
その他支出	296,124
支 出 合 計	6,523,609
地方税	1,018,892
地方交付税	2,460,410
国県補助金等	1,996,695
使用料・手数料	26,587
分担金・負担金・寄附金	961,260
保険料	669,860
事業収入	20,557
諸収入	130,218
地方債発行額	272,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	64,127
その他収入	246,387
収 入 合 計	7,867,693
経常的収支額	1,344,084

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	683,781
公共資産整備補助金等支出	189,700
支 出 合 計	873,481
国県補助金等	208,773
地方債発行額	252,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	187,082
その他収入	16,767
収 入 合 計	665,322
公共資産整備収支額	△ 208,159

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	160
貸付金	38,990
基金積立額	91,416
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	837,836
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	95,587
支 出 合 計	1,063,990
国県補助金等	62,330
貸付金回収額	20,007
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,591
収益事業純収入	0
その他収入	1,438
収 入 合 計	87,366
投資・財務的収支額	△ 976,624

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	159,301
期首資金残高	2,034,601
期末資金残高	2,193,902

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
① 生活インフラ・国土保全	12,462,235				
② 教育	7,353,657				
③ 福祉	181,059				
④ 環境衛生	8,041,961				
⑤ 産業振興	7,313,994				
⑥ 消防	553,367				
⑦ 総務	1,445,134				
⑧ 収益事業	0				
⑨ その他	0				
有形固定資産合計		37,351,407			
(2) 無形固定資産		1,464,129			
(3) 売却可能資産		47,837			
公共資産合計			38,863,373		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		1,289,321			
(2) 貸付金		178,956			
(3) 基金等		506,605			
(4) 長期延滞債権		310,856			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 104,121			
投資等合計			2,181,617		
3 流動資産					
(1) 資金		2,868,029			
(2) 未収金		165,867			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		15,934			
(5) 回収不能見込額		△ 210			
流動資産合計			3,049,620		
4 繰延勘定			3,182		
資産合計			44,097,792		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
① 普通会計地方債		9,071,283			
② 公営事業地方債		2,221,252			
地方公共団体計			11,292,535		
(2) 関係団体					
① 一部事務組合・広域連合地方債		0			
② 地方三公社長期借入金		0			
③ 第三セクター等長期借入金		0			
関係団体計			0		
(3) 長期未払金			255,256		
(4) 引当金			1,445,739		
(うち退職手当等引当金)			1,268,263		
(うち損失補償等引当金)			0		
(その他の引当金)			177,476		
(5) その他			0		
固定負債合計			12,993,530		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
① 地方公共団体		1,012,745			
② 関係団体		0			
翌年度償還予定額計			1,012,745		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0		
(3) 未払金			154,048		
(4) 翌年度支払予定退職手当			0		
(5) 賞与引当金			53,510		
(6) その他			1,055		
流動負債合計			1,221,358		
負債合計			14,214,888		
純資産合計			29,882,904		
負債・純資産合計			44,097,792		

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,003,805	10.7%	58,338	96,387	116,092	143,563	61,352	133,302	323,211	71,560		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	101,592	1.1%	△ 5,846	△ 97	19,572	27,977	25,267	1,761	30,244	2,714		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	53,509	0.6%	3,754	5,503	7,983	2,399	3,753	7,118	18,764	4,235		0
	小計	1,158,906	12.4%	56,246	101,793	143,647	173,939	90,372	142,181	372,219	78,509		0
2	(2-1)物件費	1,136,124	12.1%	64,807	320,012	154,676	261,792	58,768	45,036	225,107	5,926		0
	(2-2)維持補修費	271,184	2.9%	143,379	4,165	757	115,487	4,737	525	2,134	0		0
	(2-3)減価償却費	1,397,828	14.8%	382,614	214,256	12,118	358,612	313,357	35,128	81,743	0		0
	小計	2,805,136	29.8%	590,800	538,433	167,551	735,891	376,862	80,689	308,984	5,926		0
3	(3-1)社会保障給付	4,133,135	43.9%		19,881	4,101,621	11,633						0
	(3-2)補助金等	685,393	7.3%	1,532	37,721	537,505	△ 3,307	67,803	13,344	29,699	1,096		0
	(3-3)他会計等への支出額	113,143	1.2%	1	0	100,479	12,663	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	199,337	2.1%	109,616	0	0	9,157	69,272	1,935	9,357	0		0
	小計	5,131,008	54.5%	111,149	57,602	4,739,605	30,146	137,075	15,279	39,056	1,096		0
4	(4-1)支払利息	230,064	2.4%								230,064		
	(4-2)回収不能見込計上額	63,608	0.7%									63,608	
	(4-3)その他行政コスト	27,886	0.3%	0	0	1,718	0	0	0	0	0		26,168
	小計	321,558	3.4%	0	0	1,718	0	0	0	0	0	230,064	63,608
経常行政コスト a	9,416,608		758,195	697,828	5,052,521	939,976	604,309	238,149	720,259	85,531	230,064	63,608	26,168
(構成比率)			8.1%	7.4%	53.7%	10.0%	6.4%	2.5%	7.6%	0.9%	2.4%	0.7%	0.3%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	42,140		187	4,666	968	13,528	674	497	8,748	0	8,487		339	4,046
2 分担金・負担金・寄附金	1,578,064		31,466	△ 317	1,520,399	73	0	700	323	124	121		4,101	21,074
3 保険料	634,414				634,414									
4 事業収益	766,096		14,104	0	0	745,418	6,574	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	20,561		4,941	0	9,725	5,774	121	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,041,275		50,698	4,349	2,165,506	764,793	7,369	1,197	9,071	124	8,608		4,440	25,120
b/a	32.3%		6.7%	0.6%	42.9%	81.4%	1.2%	0.5%	1.3%	0.1%	3.7%		17.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,375,333		707,497	693,479	2,887,015	175,183	596,940	236,952	711,188	85,407	221,456	63,608	21,728	△ 25,120

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	29,695,304	8,172,466	16,083,380	0	5,437,820	1,638
純経常行政コスト	△ 6,375,333				△ 6,375,333	
一般財源						
地方税	1,036,303				1,036,303	
地方交付税	2,460,410				2,460,410	
その他行政コスト充当財源	427,983				427,983	
補助金等受入	2,842,435	1,293,309			1,549,126	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 167,922				△ 167,922	
公共資産除売却損益	△ 10,146				△ 10,146	
投資損失	△ 2,266				△ 2,266	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			352,527		△ 352,527	
公共資産処分による財源増		0	△ 27,157		27,157	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	241,028		△ 241,028	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 139,505	△ 162,457		301,962	0
減価償却による財源増		△ 225,857	△ 749,639		975,496	0
地方債償還に伴う財源振替			641,866		△ 641,866	
出資の受入・新規設立	30,169			0	30,169	
資産評価替えによる変動額	△ 291					△ 291
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 53,742	△ 129	△ 155,383	0	101,770	
期末純資産残高	29,882,904	9,100,284	16,224,165	0	4,557,108	1,347

連結資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,228,780
物件費	1,294,644
社会保障給付	4,133,135
補助金等	838,714
支払利息	230,064
その他支出	269,881
支 出 合 計	7,995,218
地方税	1,018,892
地方交付税	2,460,410
国県補助金等	2,566,604
使用料・手数料	43,222
分担金・負担金・寄附金	1,549,175
保険料	586,561
事業収入	770,963
諸収入	151,237
地方債発行額	272,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	80,278
その他収入	251,438
収 入 合 計	9,751,480
経常的収支額	1,756,262

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	997,887
公共資産整備補助金等支出	189,700
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,187,587
国県補助金等	230,826
地方債発行額	288,098
長期借入金借入額	0
基金取崩額	187,082
その他収入	60,668
収 入 合 計	766,674
公共資産整備収支額	△ 420,913

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	160
貸付金	38,990
基金積立額	103,498
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,013,724
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	95,587
支 出 合 計	1,251,960
国県補助金等	62,330
貸付金回収額	20,007
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	23,208
公共資産等売却収入	8,116
収益事業純収入	0
その他収入	54,155
収 入 合 計	167,816
投資・財務的収支額	△ 1,084,144

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	251,205
期首資金残高	2,617,265
経費負担割合変更に伴う差額	△ 441
期末資金残高	2,868,029